

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月26日

【事業年度】 第18期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 株式会社ピーエイ

【英訳名】 PA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 博 敏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)3237—8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴 卷 靖 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

【電話番号】 (03)3237—8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鶴 卷 靖 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	—	—	—	1,948,378	1,646,191
経常損失 (千円)	—	—	—	296,501	414,500
当期純損失 (千円)	—	—	—	365,647	176,719
純資産額 (千円)	—	—	—	1,135,436	945,847
総資産額 (千円)	—	—	—	2,232,077	1,300,161
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	105.72	88.81
1株当たり当期純損失 (円)	—	—	—	33.43	16.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	50.9	72.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△525,869	△270,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△210,408	△134,516
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	190,434	357,372
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	618,304	577,991
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	—	122 [16]	91 [16]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第17期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	1,082,414	1,491,214	1,518,486	1,052,778	1,217,943
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	109,690	134,789	△14,182	△336,658	6,256
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	53,690	66,595	△46,222	△364,750	△162,024
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	158,150	498,150	498,150	498,150	498,150
発行済株式総数 (株)	656,000	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,036,800
純資産額 (千円)	503,295	1,587,078	1,538,669	1,136,333	964,392
総資産額 (千円)	667,612	1,844,803	1,710,585	1,268,224	1,291,784
1株当たり純資産額 (円)	767.21	143.80	139.43	105.81	90.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	112.71	6.33	△4.19	△33.35	△15.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	6.33	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	86.0	89.9	89.6	74.7
自己資本利益率 (%)	12.5	6.4	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	126.38	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	93,550	△42,208	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△66,297	△17,807	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	997,047	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,224,163	1,164,147	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	59	87 〔18〕	109 〔15〕	96 〔10〕	88 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成11年3月1日付で額面株式すべてを無額面株式に一斉転換し、平成11年3月31日付で無額面普通株式1株を4株に株式分割しております。なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第14期においては期末において新株引受権の残高がなく、転換社債の発行もないため記載しておりません。

- 4 平成12年2月22日開催の取締役会において、平成12年3月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成12年4月18日付で、1株を15.3株とする割合にて株式分割を行う旨決議しました。これにより、発行済株式総数は9,380,800株増加し、10,036,800株となりました。
- 5 平成12年7月6日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額1,012百万円)を行った結果、発行済株式総数は1,000,000株増加し、11,036,800株となりました。
- 6 第16期までは持分法を適用した場合の投資利益については注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載していません。
- 7 第15期より税効果会計を適用しております。
- 8 第15期より従業員数は就業人員数を記載しております。
- 9 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。
- 10 第16期より財務諸表等規則の一部改正により、自己株式を資本の控除項目としたことに伴い、発行済株式総数から自己株式を控除して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算出しております。
- 11 第16期、第17期及び第18期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 12 第17期から連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー関係の指標等は記載していません。
- 13 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う(株)ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社1社、関連会社1社および非連結子会社1社の4社により構成されており、主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

当社および連結子会社の株式会社ユーエムエル教育研究所の2社が営んでおります。

当社は、就職支援にてITプロフェッショナルの就職支援事業「JOBMAIL(ジョブメール)」、教育支援にて資格取得希望者の教育支援事業「LicenseWorld(ライセンスワールド)」を行い、求人情報誌事業「ing(アイエヌジー)」において求人情報誌の発行を行っております。

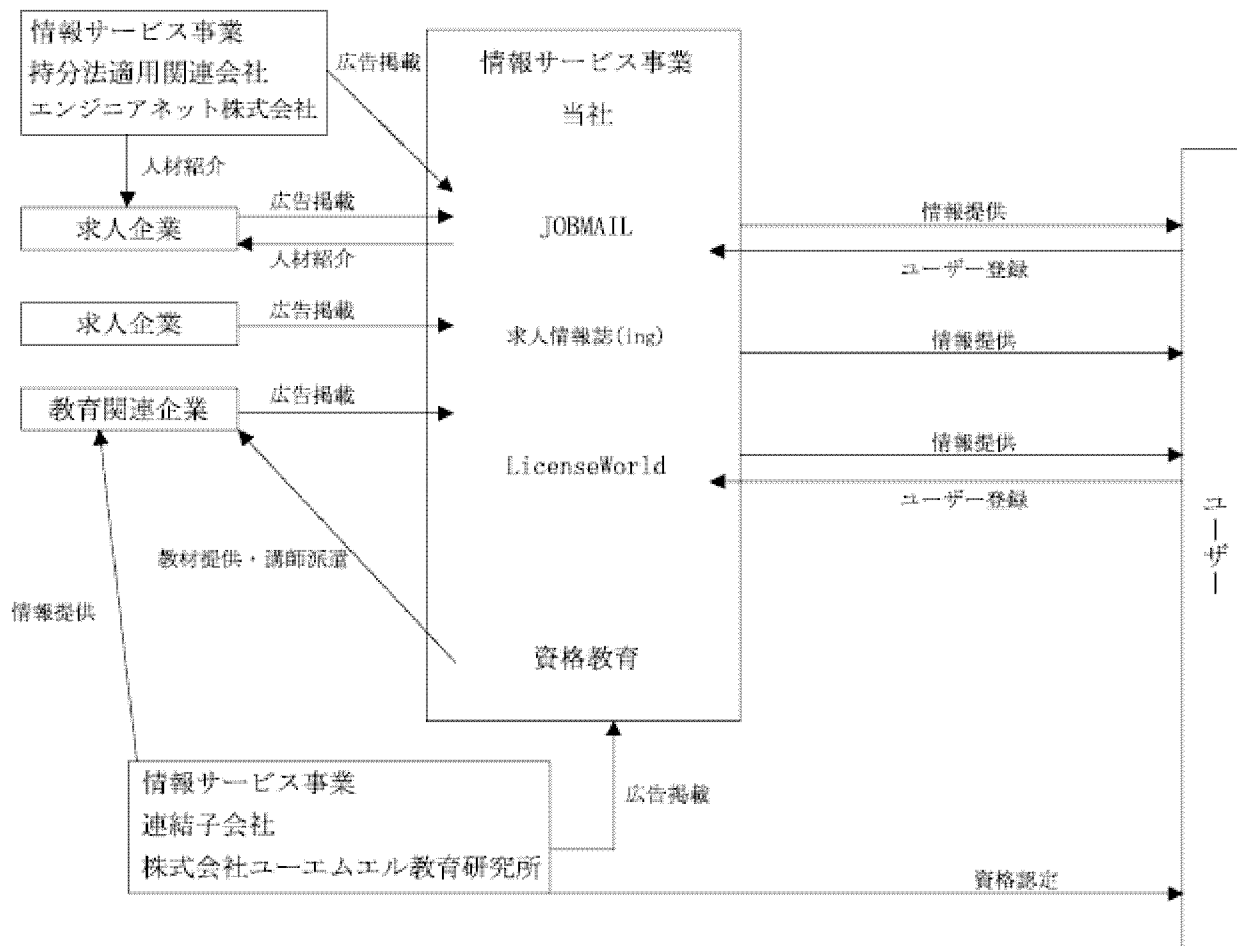
また、当社はLinux(リナックス)およびUML(ユーエムエル)等の認定試験のための教育図書を制作・販売しております。

当連結会計期間において、前連結会計期間は持分法非適用関連会社であった株式会社ユーエムエル教育研究所を実質的に支配していると認められることおよび重要性が増したことにより連結子会社としております。同社は、UML技術の資格認定を主な事業内容としております。また、株式会社エンジニアネットの株式を取得し、当社の持分法適用関連会社としております。同社は、エンジニアを中心とした人材派遣を主な事業内容としております。尚、持分法非適用関連会社であった新潟サンケイ広告有限会社の出資金を売却いたしております。また、連結子会社であった株式会社リナックス教育研究所の清算をいたしております。

ソフトウェア開発・販売事業

子会社であった株式会社ホロンにおいて、教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行ってまいりました。

尚、当連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ホロンの当社保有の全株式を売却いたしました。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ユーエムエル教育研究所 ※1、※3	東京都港区	146,000	情報サービス 事業	50.0	当社において広告を掲載しております。なお、当社より資金援助を受けておりません。 役員の派遣1名 役員の兼任2名

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
エンジニアネット㈱	東京都品川区	36,000	情報サービス 事業	27.8	—————

(注)※1 特定子会社に該当しております。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※3 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	91 [16]
ソフトウェア開発・販売事業	— [—]
合計	91 [16]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において28名減少しておりますが、その主な理由は連結子会社㈱ホロン株式売却による連結範囲の変更によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
88 [16]	31.3	3.7	4,400,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の業績の概況(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

当連結会計年度における日本経済は、デフレの長期化、りそな銀行の国有化による金融システムの再構築等の状況が重なって株価に影響し20年ぶりの安値を記録しました。更にイラク戦争の勃発や猛威を振るったサーズ(SARS)等の発生が家計支出の伸び悩みをもたらし、その経済への影響は前年同様深刻なものでありました。内閣府が発表した平成15年11月の景気動向指数によると景気の現状を示す一致指数は、生産指数、大口電力消費量、投資財出荷指数は年度の後半に入ってプラスに転化したものの消費関連指数はマイナスに推移し、雇用環境も改善の方向を示しながらも未だ厳しい状況下にありました。

その中であってIT産業は企業のリストラの更なる強化や競合他社との差別化等の要請に基づく旺盛なIT設備投資に支えられて市場は堅調に推移しております。IDCJapanの発表によると、ITサービス市場は2002年に対前年比2.2%増の5兆6,778億円となり、今後5年間の年間平均成長率は2.7%で2007年には6兆4,791億円に達すると予測しております。従ってこの市場を担うIT技術者に対するニーズは質量とも高いものと期待されます。

このような状況下、当連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)における当社グループの連結業績は、売上高1,646百万円(前年同期比15.5%減)、営業損失400百万円、経常損失414百万円、当期純損失176百万円となりました。

平成15年11月に当社の保有する連結子会社の株式会社ホロンの株式を売却したことにより、連結の売上高は減少し、売却益を148百万円計上しましたが、当期純損失は176百万円となりました。

一方、単体業績は売上高1,217百万円(前期比15.7%増)となり、営業損失25百万円、経常利益6百万円、当期純損失162百万円となりました。

上期に大幅な経常損失を計上いたしましたが、収益構造の改善により経常利益の改善をはかることができました。しかしながら、関係会社の財政状態を勘案し、関係会社株式評価損72百万円及び貸倒引当金71百万円を特別損失に計上したため、最終的には当期純損失を計上することになりました。

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。)

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,125百万円(前年同期比7.0%増)、営業損失は154百万円となりました。

- i JOBMAIL部門では、自社運営サイト「JOBMAIL」の商品価値の向上・ブランドイメージの強化と、コストの削減とを同時に実現するために費用対効果の計測と管理を徹底して行なっております。

また、ウェブ求人広告および人材紹介において商品価値の高い求職者層からの応募を増加させるために、インターネット上での露出・自社サイトへの誘導方法についての分析を継続的に行なっております。本年稼動を始めた営業用データベースによる顧客企業の分析による効果的な営業活動の成果もあり、ウェブ広告の分野では売上高・顧客数を共に増加させることが出来ました。

人材紹介においては求人企業のニーズが多様化し同業他社との競争も激化しておりますが、マネジメント体制の改革に取り組み、営業活動の強化をはかり依頼社数・件数をともに増加させることができました。今後は業務フローの見直し、求職者データ分析の改良等の施策をより徹底して行なうことにより、IT技術者の採用プロセスの変化、また就業形態の多様化に対応してまいります。

ソフトウェア開発・販売事業

ソフトウェア開発・販売事業の売上高は520百万円(前年同期比41.9%減)、営業損失は245百万円となりました。

連結子会社であった株式会社ホロンにより、リナックス関連のユーティリティ関連製品および学習、知育関連製品、および主力製品のビデオ映像関連ソフトウェアの製品開発を積極的に進めてまいりました。尚、当社の保有する株式会社ホロンの全株式を売却したことにより、同社は、平成15年10月1日より、連結対象外となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より、40百万円減少し577百万円(前年同期比6.5%減)になりました。内訳は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、270百万円の支出(前年同期比48.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純損失349百万円を計上したものの、売上債権の回収259百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の支出(前年同期比36.1%減)となりました。これは、定期預金が268百万円増加したものの、(株)ホロンの株式売却による収入175百万円及び有価証券の満期償還等による収入106百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の収入(前年同期比87.7%増)となりました。これは、短期借入金の実行225百万円及び社債の発行100百万円等によるものです。

以上により、当連結期間末における現金及び現金同等物は、40百万円減少し、577百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	—	—
ソフトウェア開発・販売事業	530,257	119.0
合計	530,257	119.0

(注) 金額は生産額によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	3,400	19.0
ソフトウェア開発・販売事業	28,601	14.1
合計	32,001	14.5

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	1,125,952	106.9
ソフトウェア開発・販売事業	520,238	58.1
合計	1,646,191	84.4

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イーフロンティア	401,138	20.6	512,280	31.1

3 【対処すべき課題】

① 自社運営サイトの品質向上と収益性の改善への取組み

当社グループの就職支援のビジネスモデルでは、当社の運営する就職情報サイト「JOBMAIL」のユーザーから、いかにして多くの個人情報(履歴書数及び登録情報の項目数)を獲得するかが課題となります。また教育関連サイトの運営に関しましても、キャリアアップのためのスキル・資格支援サイト「LicenseWorld」へのアクセス件数・資料請求件数等の増加を図ることが課題となります。これらの課題に対処するため、ユーザーを「JOBMAIL」「LicenseWorld」へ誘導する新システムを開発し、ユーザーのアクセス件数及び登録情報量の増加を図ってまいります。

② 人材紹介ビジネスにおける競争力強化への取組み

人材紹介ビジネスにおいては、マッチング精度がそのまま競争力に反映されるため、いかに顧客企業のニーズと求職者のスキルを厳密に擦り合わせ適合させるかが課題となります。この課題に対処するため、顧客企業のニーズに適合した人材の厳選・紹介に注力すると同時に、精度の高いマッチングシステムを開発することにより、競争力の強化に努めております。

③ 教育事業分野での関連会社との連携強化への取組み

教育事業の分野においては、いかにしてグループ会社間での経営資源・情報の共有を推進し、事業間の相乗効果を高めるかが課題となります。この課題に対処するため、自社運営サイト「LicenseWorld」を最大限活用し、当社グループが展開する各教育関連事業間の相乗効果を高め、収益性の向上を図る所存です。また、グループ会社の推進する資格認定事業に関連する事業(教材開発等)を経営資源の共有により効率的に進めてまいります。

④ 求人情報誌出版への取組み

他誌との競争が激化している求人情報誌出版事業においては、いかにして競争力を強化していくかが課題となります。この課題に対処するため、他誌との差別化をはかっています。具体的には、付加価値商品として、iモードサイト「i-職ing(アイ・ジョッキング)」に、各エリアの求人情報の掲載を行っています。また、新潟、福島、長野において、求人情報掲載のフリーペーパー「JOB POST」を創刊し、ing誌のオプション商品としています。更に、ガイダンス商品の強化とあわせ、エリア毎の労働市場のニーズに合致した求人情報の提供により各エリアへの浸透をはかっています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	統括業務 施設事務所	12,481	883	116,421 (889)	47	129,833	16 (4)
東京本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業	事務所	3,962	—	— (—)	2,638	6,601	53 (5)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	情報サービス事業	事務所等	1,052	—	271 (11)	48	1,371	19 (7)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は75,457千円であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
英会話・受験・資格サイト構築	一式	平成12年10月～平成17年9月	6,288	10,765
サーバー及びWeb・携帯サイト 新支援システム	一式	平成14年1月～平成18年12月	12,784	38,354
SISneti WEB Solutions	一式	平成14年3月～平成19年2月	4,116	13,035
JOBMAILテストサイト構築	一式	平成13年11月～平成18年10月	2,887	7,980

(2) 国内子会社

平成15年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				長期前払費用	
(株)ユーエムエル教育 研究所	本社 東京都港区	情報サービス事業	プログラム利用権	65,761	3 (—)

- (注) 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,036,800	11,036,800	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	11,036,800	11,036,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

① 株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	5,000株…5個※1単元1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)1	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

② 株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	85,000株…85個※1 単元1,000株	80,000株…80個 ※1 単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	85,000株	80,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注) 1 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

③ 株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	217,000株…217個※1単元1,000株	216,000株…216個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	217,000株	216,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 ② 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

④ 株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数	341,000株…341個※1単元1,000株	335,000株…335個 ※1単元1,000株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	335,000株
新株予約権の行使時の払込金額	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	① 対象として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 ② 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 ③ 上記①②の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—————	—————

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成11年1月1日～ 平成11年12月31日(注)1	541,000	656,000	98,000	158,150	—	25,300
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日(注)2	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300
平成15年3月27日(注)3	—	—	—	—	△19,345	677,954
平成15年5月6日(注)4	—	—	—	—	△552,954	125,000

(注) 1 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数196,000株、発行価格500円、資本組入額500円

2 一般募集 発行件数1,000株、発行価格1,012円、資本組入額340円

3 前期未処理損失処理による取崩であります。

4 商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩しによる減少であります。

5 旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成15年12月31日現在				平成16年2月29日現在			
	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価格	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 3月15日	5,000株	800円	400円	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日	5,000株	800円	400円	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日
平成13年 3月29日	85,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	85,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日
平成14年 3月28日	217,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	216,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日
平成15年 3月27日	341,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	335,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	1	2	13	0	0	405	421	—
所有株式数 (単元)	0	61	10	77	0	0	10,881	11,029	7,800
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.6	0.1	0.7	0.0	0.0	98.6	100.0	—

(注) 1 自己株式386,675株は、「個人その他」に386単元及び「単元未満株式」に675株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年12月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	61.7
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.3
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.5
ピーエイ従業員持株会	東京都千代田区九段北4-1-3	226	2.0
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.7
小島喜徳	新潟県新潟市東新町4-4-22	73	0.7
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.7
脇坂龍治	東京都江東区潮見1-8-7 ウィングスK・I-501	70	0.7
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計	—	9,522	86.3

(注) 当社は自己株式を386,675株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,643,000	10,643	—
単元未満株式	普通株式 7,800	—	—
発行済株式総数	11,036,800	—	—
総株主の議決権	—	10,643	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれておりません。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式675株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都千代田区九段北4- 1-3	386,000	—	386,000	3.5
計	—	386,000	—	386,000	3.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年3月15日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員91名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成15年3月27日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社及び関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認されたもの(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対して発行することを、平成15年3月27日開催の第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役1名 顧問3名 従業員57名 子会社従業員1名
新株予約権の数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

E 平成16年3月25日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成16年3月25日開催の第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社監査役、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社の顧問で当社取締役会で承認された者(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。) 人数は取締役会において決定する
新株予約権の個数	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	350,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4、5

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、上記1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
払込価額は、東京証券取引所が公表する当社株式の権利付与前日の最終売買価格又は権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における最終売買価格の平均値のいずれか高いほうに1.05を乗じた金額とする。

1円未満の端数は切り上げる。

ただし、権利付与日の最終売買価格を下回る場合は権利付与日の最終売買価格とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)が行われた場合は、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4 新株予約権行使の条件

- (1) 行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員であること。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。
- (3) 新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が上記(注)4に定めた価格を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。
- (4) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (5) その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記(1)～(4)の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月27日決議)	500,000	60,000,000
前決議期間における取得自己株式	95,650	11,140,600
残存授権株式の総数及び価額の総額	404,350	48,859,400
未行使割合(%)	80.9	81.4

(注) 1 前授権株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.5%であります。

2 「株式数」及び「価額の総額」の未行使割合が5割以上の理由は、買付期間中における株価変動が大きく、また、経営環境が変化したことにあります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年3月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	392,675

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的金利還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っております。

しかしながら、当期の配当については、多額の損失を計上することとなり、遺憾ながら無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	—	1,490	970	245	245
最低(円)	—	770	140	71	70

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は平成12年7月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前の株価について、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	245	176	180	174	146	124
最低(円)	83	141	158	129	117	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加藤 博 敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成2年11月 平成11年5月 平成12年3月	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立代表取締役 社長 新潟サンケイ広告株式会社(現新 潟サンケイ広告有限会社)専務取 締役 株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 有限会社アッパーハンド代表取締 役 有限会社エフアイ代表取締役	6,808
取締役	管理本部長 兼人事部長	鶴 巻 靖 夫	昭和17年6月18日生	昭和40年4月 昭和44年9月 昭和57年3月 昭和63年8月 平成9年9月 平成11年8月 平成12年3月 平成13年10月	商工組合中央金庫入行 株式会社内山フーズ入社 常務取 締役 北日本食品工業株式会社(現株式 会社ブルボン)総務課長 アークランドサカモト株式会社総 務部次長 株式会社北都入社 常務取締役 有限会社アッパーハンド入社 当社取締役ing事業主管 当社取締役管理本部長兼人事部長 (現任)	—
取締役	—	郡 山 史 郎	昭和10年4月23日生	昭和34年10月 昭和56年2月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和63年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年3月	ソニー株式会社入社 同社映像事業部長 同社情報機器事業本部長 同社取締役 同社取締役経営戦略本部長 同社常務取締役 ソニーPCL株式会社代表取締役社 長 ソニーPCL株式会社代表取締役会 長 ソニー株式会社顧問(現任) 株式会社CEAFOM代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	—
取締役	—	中 村 隆 夫	昭和40年8月25日生	平成1年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年3月	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役 ／CFO 同社代表取締役副社長／COO&CFO 株式会社インフォシーク代表取締 役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取 締役(現任) 株式会社インフォシーク取締役 株式会社ピーエイ顧問(現任) 当社取締役(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	津田 哲 男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成5年5月 平成7年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月	大井証券株式会社(現新光証券・ 元和光証券)入社 和光証券株式会社 取締役営業企 画部長 同社 常務取締役第一営業本部長 同社 常務取締役大阪支店長兼大 阪支店第二事業法人部長 同社 専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社入社 同社 代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会 長 当社 顧問 当社 常勤監査役(現任)	—
監査役	—	富山 富 一	大正9年8月4日生	昭和29年7月 昭和38年12月 昭和43年11月 昭和48年5月 平成2年11月 平成11年6月	中央ビルディング株式会社代表取 締役社長 信越ビル管理株式会社代表取締役 社長 新潟駐車場株式会社代表取締役社 長 新潟信用金庫理事 当社 監査役(現任) 株式会社きらめき取締役社主(現 任)	6
計						6,823

(注) 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※社長	加藤 博 敏	
※執行役員	鶴 卷 靖 夫	管理本部長兼人事部長
執行役員	田 原 洋 信	戦略事業室長
執行役員	梨 本 義 暁	HR(ヒューマンリソース)事業部長
執行役員	佐 藤 浩	システム本部部長
執行役員	近 森 満	UML事業担当

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び前事業年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

監 査 報 告 書

平成15年 3 月 27 日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加 藤 博 敏 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 佐 野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月 25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	629,504		778,006	
2 受取手形及び売掛金	※7	503,080		143,778	
3 有価証券		99,170		—	
4 たな卸資産		99,227		6,534	
5 その他		33,153		61,605	
貸倒引当金		△6,416		△6,535	
流動資産合計		1,357,719	60.8	983,388	75.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		—		17,496	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		39,787		3,618	
有形固定資産合計		156,479		137,807	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		281,393		21,611	
(2) ソフトウェア仮勘定		59,623		4,275	
(3) 連結調整勘定		126,439		—	
(4) その他		7,354		6,919	
無形固定資産合計		474,810		32,806	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	42,822		25,021	
(2) 長期貸付金		—		71,000	
(3) 長期前払費用		127,038		70,494	
(4) 敷金・差入保証金		58,611		43,473	
(5) その他	※2	29,148		15,439	
貸倒引当金		△14,553		△79,270	
投資その他の資産合計		243,067		146,158	
固定資産合計		874,357	39.2	316,772	24.4
資産合計		2,232,077	100.0	1,300,161	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		260,724		48,805	
2 短期借入金	※4	256,000		200,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		65,172		—	
4 未払金		50,812		35,705	
5 未払費用		22,387		13,255	
6 未払法人税等		7,502		6,640	
7 未払消費税等		—		16,111	
8 前受金		35,812		5,266	
9 賞与引当金		2,966		—	
10 返品調整引当金		15,744		372	
11 その他		19,185		24,672	
流動負債合計		736,306	33.0	350,829	27.0
II 固定負債					
1 長期借入金		178,162		—	
2 退職給付引当金		1,698		—	
3 その他		300		300	
固定負債合計		180,160	8.0	300	0.0
負債合計		916,466	41.0	351,129	27.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		180,174	8.1	3,184	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本準備金		697,300	31.2	—	—
III 欠損金		20,242	△0.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△838	△0.0	—	—
V 自己株式		△38,932	△1.7	—	—
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	—	—	498,150	38.3
III 利益剰余金		—	—	677,954	52.2
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△180,570	△13.9
V 自己株式	※6	—	—	△496	△0.0
資本合計		1,135,436	50.9	△49,189	△3.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,232,077	100.0	945,847	72.8
				1,300,161	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,948,378	100.0		1,646,191	100.0
II 売上原価			1,140,703	58.5		976,318	59.3
売上総利益			807,674	41.5		669,872	40.7
III 販売費及び一般管理費			1,102,517	56.6		1,069,981	65.0
営業損失			294,842	△15.1		400,108	△24.3
IV 営業外収益							
1 受取利息			1,007			1,633	
2 不動産賃貸料			4,256			3,957	
3 保険解約益			5,025			4,840	
4 受取助成金			2,500			—	
5 受取手数料		—			2,678		
6 その他		5,630	18,419	0.9	2,683	15,793	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		6,190			11,455		
2 事業買収関連費用		12,302			—		
3 社債発行費		—			2,813		
4 持分法による投資損失		—			9,600		
5 その他		1,586	20,079	1.0	6,315	30,185	1.9
経常損失			296,501	△15.2		414,500	△25.2
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			—			644	
2 投資有価証券売却益			—			1,812	
3 関係会社株式売却益			—			148,663	
4 関係会社出資金売却益		—	—	—	1,084	152,204	9.3
VII 特別損失							
1 役員退職慰労金		8,290			2,170		
2 関係会社株式評価損		8,000			2,000		
3 投資有価証券評価損		5,273			1,517		
4 過年度クレーム損失		—			10,614		
5 貸倒引当金繰入額		—	21,563	1.1	71,000	87,301	5.3
税金等調整前当期純損失			318,065	△16.3		349,597	△21.2
法人税、住民税及び 事業税			30,246	1.6		7,733	0.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			17,335	△0.9		△180,611	11.0
当期純損失			365,647	△18.8		176,719	△10.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			345,405		—
II 当期純損失			365,647		—
III 欠損金期末残高			20,242		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	697,300	697,300
II 資本剰余金減少高					
1 欠損補填による取崩高		—	—	19,345	19,345
III 資本剰余金期末残高			—		677,954
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 欠損金期首残高		—	—	20,242	20,242
II 利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩高		—	—	19,345	19,345
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		—	—	2,954	
2 当期純損失		—	—	176,719	179,673
IV 利益剰余金期末残高			—		△180,570

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△318,065	△349,597
2 減価償却費		16,003	27,573
3 関係会社株式売却益		—	△148,663
4 関係会社株式評価損		8,000	2,000
5 投資有価証券評価損		5,273	1,517
6 持分法による投資損失		—	9,600
7 貸倒引当金の増加・減少(△)額		5,980	65,958
8 賞与引当金の増加・減少(△)額		△2,815	478
9 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△1,111	△1,698
10 返品調整引当金の増加・減少(△)額		12,444	△9,072
11 受取利息及び受取配当金		△1,080	△1,672
12 支払利息		6,190	11,455
13 売上債権の減少・増加(△)額		△278,829	259,032
14 たな卸資産の減少・増加(△)額		△35,820	△21,189
15 販売用ソフトウェアの減少・増加(△)額		56,330	41,156
16 長期前払費用の減少・増加(△)額		39,887	52,514
17 仕入債務の増加・減少(△)額		10,870	△166,797
18 未払金の増加・減少(△)額		—	51,528
19 その他		△40,218	△76,803
小計		△516,966	△252,677
20 利息及び配当金の受取額		864	1,166
21 利息の支払額		△7,306	△10,496
22 法人税等の支払額		△2,461	△8,330
営業活動によるキャッシュ・フロー		△525,869	△270,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少・増加(△)額		122,701	△268,814
2 有形固定資産の取得による支出		△19,112	△3,004
3 無形固定資産の取得による支出		△16,478	△11,630
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△99,830	△5,020
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		—	106,882
6 連結範囲の変更を伴う株式の取得による支出		△166,978	—
7 連結範囲の変更を伴う株式の売却による収入		—	175,955
8 関係会社株式の取得による支出		△29,000	—
9 貸付けによる支出		—	△124,223
10 貸付金の回収による収入		—	14,300
11 長期前払費用の取得による支出		—	△32,791
12 少数株主からの株式の取得による支出		—	△4,662
13 その他		△1,711	18,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△210,408	△134,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の変動額(純額)		189,999	225,250
2 長期借入れによる収入		100,000	30,000
3 社債の発行による収入		—	100,000
4 長期借入金の返済による支出		△61,382	△35,720
5 社債の償還による支出		—	△5,000
6 少数株主への株式の発行による収入		—	50,000
7 自己株式取得による支出		△38,183	△10,257
8 その他		—	3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		190,434	357,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△533
V 現金及び現金同等物の減少額		△545,843	△48,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,164,147	618,304
VII 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		—	△5,768
VIII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		—	13,471
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	618,304	577,991

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ホロン 当連結会計期間において株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ユーエムエル教育研究所 前連結会計期間において関連会社(持分法非適用)であった㈱ユーエムエル教育研究所は実質的に支配していると認められること及び重要性が増したことにより、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、株式を売却した㈱ホロンを連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱アルメイツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社(㈱アルメイツ、㈱リナックス教育研究所)及び関連会社(㈱ユーエムエル教育研究所、新潟サンケイ広告(有))は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 エンジニアネット㈱ 当連結会計年度に株式を取得したことにより持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社㈱アルメイツは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社㈱ホロンの決算日は、12月31日であります。 株式取得時における連結子会社の決算は、その時点における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 製品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p> <p>③自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>③自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>④長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。 また、長期前払費用中の前払ロイヤリティは、販売数量等に基づいて償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該処理方法によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と連結会計期間が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計期間まで有形固定資産の「その他」として表示していた建物及び構築物(前連結会計期間19,385千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計期間まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前連結会計期間1,164千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少(△)額(前連結会計期間△3,780千円)及び、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた有価証券・投資有価証券の売却等による収入(前連結会計期間145千円)、貸付けによる支出(前連結会計期間△2,500千円)は各々その金額に重要性が認められたため、当連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,559千円</p> <p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,000千円 その他(出資金) 915千円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)クロワ</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4</p> <p>※5</p> <p>※6</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 461千円</p>	保証先	金額	内容	(有)クロワ	5,130千円	リース債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,199千円</p> <p>※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,903千円</p> <p>3</p> <p>※4 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,014千円 (2) 担保付借入金 短期借入金 200,000千円</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,036,800株</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 386,675株</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 314千円</p>
保証先	金額	内容					
(有)クロワ	5,130千円	リース債務					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">378,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,567千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,934千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2</p>	給料手当	378,267千円	賞与引当金繰入額	2,758千円	退職給付費用	5,567千円	貸倒引当金繰入額	6,934千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">112,528千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">352,916千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,495千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,009千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">114,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳 著作権 644千円</p>	広告宣伝費	112,528千円	給料手当	352,916千円	退職給付費用	2,495千円	貸倒引当金繰入額	8,009千円	賃借料	114,486千円
給料手当	378,267千円																		
賞与引当金繰入額	2,758千円																		
退職給付費用	5,567千円																		
貸倒引当金繰入額	6,934千円																		
広告宣伝費	112,528千円																		
給料手当	352,916千円																		
退職給付費用	2,495千円																		
貸倒引当金繰入額	8,009千円																		
賃借料	114,486千円																		

次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">629,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△11,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,304千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の内訳</p> <p>当連結会計期間において、株式の取得により、㈱ホロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(㈱ホロン) (平成14年4月30日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">336,020千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">553,606千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">145,891千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△427,842千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△124,644千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△162,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ホロン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,193千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ホロンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153,214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の変更を伴う株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△166,978千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,200千円	現金及び現金同等物	618,304千円	(㈱ホロン) (平成14年4月30日現在)		流動資産	336,020千円	固定資産	553,606千円	連結調整勘定	145,891千円	流動負債	△427,842千円	固定負債	△124,644千円	少数株主持分	△162,838千円	㈱ホロン株式の取得価額	320,193千円	㈱ホロンの現金及び現金同等物	153,214千円	差引：連結の変更を伴う株式の取得による支出	△166,978千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">778,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△200,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,991千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(㈱ホロン) (平成15年9月30日現在)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">527,248千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">366,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893,737千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△562,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△189,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△751,799千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	778,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△200,014千円	現金及び現金同等物	577,991千円	(㈱ホロン) (平成15年9月30日現在)		流動資産	527,248千円	固定資産	366,488千円	資産合計	893,737千円	流動負債	△562,057千円	固定負債	△189,742千円	負債合計	△751,799千円
現金及び預金勘定	629,504千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,200千円																																														
現金及び現金同等物	618,304千円																																														
(㈱ホロン) (平成14年4月30日現在)																																															
流動資産	336,020千円																																														
固定資産	553,606千円																																														
連結調整勘定	145,891千円																																														
流動負債	△427,842千円																																														
固定負債	△124,644千円																																														
少数株主持分	△162,838千円																																														
㈱ホロン株式の取得価額	320,193千円																																														
㈱ホロンの現金及び現金同等物	153,214千円																																														
差引：連結の変更を伴う株式の取得による支出	△166,978千円																																														
現金及び預金勘定	778,006千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△200,014千円																																														
現金及び現金同等物	577,991千円																																														
(㈱ホロン) (平成15年9月30日現在)																																															
流動資産	527,248千円																																														
固定資産	366,488千円																																														
資産合計	893,737千円																																														
流動負債	△562,057千円																																														
固定負債	△189,742千円																																														
負債合計	△751,799千円																																														

前へ 次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	143,402	39,608	103,793	建物及び 構築物	7,966	4,077	3,889
無形固定資産 「その他」	99,395	31,863	67,531	有形固定資産 「その他」	132,874	59,579	73,295
合計	242,797	71,471	171,325	無形固定資産 「その他」	119,554	53,750	65,803
				合計	260,395	117,406	142,988
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	48,443千円			1年内	57,376千円	
	1年超	126,419千円			1年超	89,857千円	
	合計	174,863千円			合計	147,233千円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	31,765千円			支払リース料	54,743千円	
	減価償却費相当額	29,696千円			減価償却費相当額	51,318千円	
	支払利息相当額	2,300千円			支払利息相当額	3,693千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,651	4,293	△358
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	99,650	99,170	△480
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	104,301	103,463	△838
合計		104,301	103,463	△838

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,273千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,529
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	16,000
関連会社株式	5,000
合計	38,529

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	99,170	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
	99,170	—	—	—

当連結会計年度(平成15年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	926	1,427	501
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	926	1,427	501
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,725	2,728	△997
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,725	2,728	△997
合計		4,651	4,155	△496

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,882	1,812	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,962
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	4,903
合計	20,866

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(イ)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ)取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ)取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ)取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

(注) 当社グループでは、デリバティブ取引は連結子会社である㈱ホロンが実施しておりました。なお、同社株式の売却により、連結子会社でなくなったため、当連結会計年度末にはデリバティブ取引はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の期末残高がないため記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社㈱ホロンは退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社㈱ユーエムエル教育研究所は退職金制度がありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,037千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,339千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,698千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	△15,037千円	(ロ)年金資産	13,339千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	△1,698千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,525千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,409千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884千円</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金資産として流動資産の「その他」に計上しております。</p>	(イ)退職給付債務	△14,525千円	(ロ)年金資産	15,409千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	884千円
(イ)退職給付債務	△15,037千円												
(ロ)年金資産	13,339千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	△1,698千円												
(イ)退職給付債務	△14,525千円												
(ロ)年金資産	15,409千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	884千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	6,336千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,660千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	2,660千円								
退職給付費用	6,336千円												
退職給付費用	2,660千円												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,790千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,604千円</td></tr> <tr><td>前受金否認</td><td style="text-align: right;">10,986千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,386千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△192,280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△13,281千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	136,790千円	返品調整引当繰入超過額	6,604千円	前受金否認	10,986千円	貸倒引当金繰入超過額	6,214千円	減価償却超過額	34,756千円	その他	12,034千円	繰延税金資産小計	207,386千円	評価性引当額	△192,280千円	繰延税金資産合計	15,105千円	プログラム等準備金	△13,281千円	特別償却準備金	△1,824千円	繰延税金負債合計	△15,105千円	繰延税金資産の純額	一千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">197,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△246,951千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">一千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	197,202千円	貸倒引当金繰入超過額	33,421千円	関係会社株式評価損否認	4,070千円	投資有価証券評価損否認	3,751千円	たな卸資産評価損否認	2,435千円	その他	6,070千円	繰延税金資産小計	246,951千円	評価性引当額	△246,951千円	繰延税金資産合計	一千円	繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	一千円
繰越欠損金	136,790千円																																																
返品調整引当繰入超過額	6,604千円																																																
前受金否認	10,986千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	6,214千円																																																
減価償却超過額	34,756千円																																																
その他	12,034千円																																																
繰延税金資産小計	207,386千円																																																
評価性引当額	△192,280千円																																																
繰延税金資産合計	15,105千円																																																
プログラム等準備金	△13,281千円																																																
特別償却準備金	△1,824千円																																																
繰延税金負債合計	△15,105千円																																																
繰延税金資産の純額	一千円																																																
繰越欠損金	197,202千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	33,421千円																																																
関係会社株式評価損否認	4,070千円																																																
投資有価証券評価損否認	3,751千円																																																
たな卸資産評価損否認	2,435千円																																																
その他	6,070千円																																																
繰延税金資産小計	246,951千円																																																
評価性引当額	△246,951千円																																																
繰延税金資産合計	一千円																																																
繰延税金負債合計	一千円																																																
繰延税金資産の純額	一千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,052,778	895,599	1,948,378	—	1,948,378
営業費用	1,394,381	850,838	2,245,220	(2,000)	2,243,220
営業利益又は 営業損失(△)	△341,603	44,761	△296,842	2,000	△294,842
IV 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	948,031	1,284,045	2,232,077	—	2,232,077
減価償却費	8,489	7,513	16,003	—	16,003
資本的支出	24,748	10,842	35,591	—	35,591

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育出版

(2) ソフトウェア開発・販売事業……………教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	ソフトウェア 開発・販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,125,952	520,238	1,646,191	—	1,646,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,000	—	10,000	(10,000)	—
計	1,135,952	520,238	1,656,191	(10,000)	1,646,191
営業費用	1,290,815	765,484	2,056,299	(10,000)	2,046,299
営業損失	154,862	245,245	400,108	—	400,108
IV 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,300,161	—	1,300,161	—	1,300,161
減価償却費	25,017	2,555	27,573	—	27,573
資本的支出	44,820	2,604	47,425	—	47,425

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分の主な製品・サービス
- (1) 情報サービス事業……………JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業
- (2) ソフトウェア開発・販売事業……………教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族の数が半分以上を有する会社(当該会社の社を含む)	オブジェクトテクノロジー研究所(株) (注1)	東京都港区	3,000	コンピュータソフトウェア技術の普及に関わる調査・企画・出版・宣伝事業	なし	兼任1名	業務提携	資金の貸付(注2)	71,000	長期貸付金	71,000
								利息の受取額(注2)	195		
								教材開発費用	5,000		

(注1) 当社役員鎌田博樹が議決権の50%を直接保有しております。

(注2) オブジェクトテクノロジー研究所(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、満期一括返済としております。なお、担保は(株)ユーエムエル教育研究所の株式1,360株であります。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	105円72銭	1株当たり純資産額	88円81銭
1株当たり当期純損失	33円43銭	1株当たり当期純損失	16円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 当連結会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)	176,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	176,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに連結財務諸表提出会社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者を含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得 連結財務諸表提出会社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,000	200,000	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,172	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	178,162	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	499,334	200,000	2.0	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ピーエイの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月 25日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	391,260		679,853		
2 受取手形	※5	3,428		2,923		
3 売掛金	※1	147,261		238,021		
4 有価証券		99,170		—		
5 商品		1,217		5,844		
6 仕掛品		340		197		
7 貯蔵品		606		122		
8 前渡金		10,000		15,006		
9 前払費用		2,510		9,298		
10 短期貸付金	※1	—		57,600		
11 未収入金		—		15,927		
12 未収消費税等		8,455		—		
13 その他		3,960		14,411		
貸倒引当金		△5,946		△6,529		
流動資産合計		662,265	52.2	1,032,676	79.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		46,669		46,989		
減価償却累計額		27,534	19,135	29,716	17,273	
(2) 構築物		1,133		1,133		
減価償却累計額		882	250	909	223	
(3) 車両運搬具		10,576		10,576		
減価償却累計額		9,352	1,223	9,692	883	
(4) 工具器具及び備品		8,799		8,614		
減価償却累計額		4,992	3,806	5,880	2,734	
(5) 土地			116,692		116,692	
(6) 建設仮勘定			1,050		—	
有形固定資産合計			142,158		137,807	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,009		21,611	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		4,275	
(3) 電話加入権			6,919		6,919	
無形固定資産合計			26,928		32,806	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			21,822		20,117	
(2) 関係会社株式			341,193		13,000	
(3) 出資金			226		226	
(4) 関係会社出資金			915		—	
(5) 長期貸付金			—		71,000	
(6) 破産更生債権等			14,553		8,270	
(7) 長期前払費用			6,627		4,733	
(8) 敷金・差入保証金			52,834		43,473	
(9) 保険積立金			13,253		6,943	
貸倒引当金			△14,553		△79,270	
投資その他の資産合計			436,872		88,494	
固定資産合計			605,959	47.8	259,108	20.1
資産合計			1,268,224	100.0	1,291,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		51,892		48,901	
2 短期借入金		—		200,000	
3 未払金		27,336		31,380	
4 未払費用		17,246		13,255	
5 未払法人税等		6,390		6,350	
6 未払消費税等		—		16,793	
7 前受金		9,685		5,266	
8 預り金		9,832		4,771	
9 賞与引当金		2,966		—	
10 返品調整引当金	4,544		372		
流動負債合計		129,893	10.2	327,091	25.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,698		—	
2 その他		300		300	
固定負債合計		1,998	0.2	300	0.0
負債合計		131,891	10.4	327,391	25.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	498,150	39.3	—	—
II 資本準備金		697,300	55.0	—	—
III 利益準備金		1,724	0.2	—	—
IV 欠損金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		283,600		—	—
2 当期末処理損失		304,670		—	—
欠損金合計		21,070	△1.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		△838	△0.1	—	—
VI 自己株式		△38,932	△3.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	—	—	498,150	38.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		125,000	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		—		552,954	
資本剰余金合計		—	—	677,954	52.5
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		—		162,024	
利益剰余金合計		—	—	△162,024	△12.5
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△496	△0.0
V 自己株式	※4	—	—	△49,189	△3.8
資本合計		1,136,333	89.6	964,392	74.7
負債・資本合計		1,268,224	100.0	1,291,784	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	1,016,158	1,052,778	100.0	1,224,013	1,217,943	100.0
1 情報サービス収入		36,620			△6,069		
2 商品売上高							
II 売上原価	※1	488,953	510,606	48.5	454,007	454,664	37.3
1 当期情報サービス原価		515			5,844		
2 期首商品たな卸高							
3 当期商品仕入高		17,810		9,456			
合計		507,278		464,681			
4 期末商品たな卸高		1,217		5,844			
5 返品調整引当金繰入額		4,544	510,606	48.5	△4,172	454,664	37.3
売上総利益			542,171	51.5		763,278	62.7
III 販売費及び一般管理費	※2	50,386	883,774	83.9	46,335	788,700	64.8
1 運賃		56,833			27,650		
2 広告宣伝費		6,754		7,351			
3 貸倒引当金繰入額		74,087		59,696			
4 役員報酬		341,910		323,167			
5 給与手当		2,758		—			
6 賞与引当金繰入額		5,567		2,495			
7 退職給付費用		52,595		44,771			
8 福利厚生費		21,607		19,675			
9 旅費交通費		36,941		36,139			
10 通信費		1,531		1,813			
11 租税公課		108,133		109,461			
12 賃借料		13,945		12,791			
13 消耗品費		3,907		5,631			
14 減価償却費		—		1,827			
15 貸倒損失		106,813	883,774	83.9	89,889	788,700	64.8
16 その他			341,603	△32.4		25,421	△2.1
営業損失							
IV 営業外収益	※2	660	17,820	1.6	1,007	34,284	2.8
1 受取利息		343			901		
2 有価証券利息		68		36			
3 受取配当金		4,256		4,567			
4 不動産賃貸料		5,025		4,840			
5 保険解約益		3,164		20,478			
6 受取手数料		4,301	17,820	1.6	2,452	34,284	2.8
7 その他							
V 営業外費用	※2	—	12,875	1.2	1,890	2,605	0.2
1 支払利息		12,302			—		
2 事業買収関連費用		—		543			
3 貸倒引当金繰入額		572	12,875	1.2	171	2,605	0.2
4 その他							
経常利益又は 経常損失(△)			△336,658	△32.0		6,256	0.5
VI 特別利益	※2	—	—	—	1,812	9,304	0.8
1 投資有価証券売却益		—			1,084		
2 関係会社出資金売却益		—		6,407			
3 関係会社株式売却益							
VII 特別損失	※2	8,290	21,563	2.0	2,170	171,051	14.1
1 役員退職慰労金		8,000			72,000		
2 関係会社株式評価損		5,273		1,517			
3 投資有価証券評価損		—		13,750			
4 関係会社整理損		—		10,614			
5 過年度クレーム損失		—		71,000			
6 貸倒引当金繰入額			21,563	2.0		171,051	14.1
税引前当期純損失			358,221	△34.0		155,490	△12.8
法人税、住民税及び 事業税			6,529	0.6		6,534	0.5
当期純損失			364,750	△34.6		162,024	△13.3
前期繰越利益			60,080			—	
当期未処理損失			304,670			162,024	

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		93,549	19.1	103,292	22.7
II 経費		395,282	80.9	350,571	77.3
(うち外注費)		(361,149)		(316,487)	
当期総製造費用		488,831	100.0	453,863	100.0
仕掛品期首たな卸高		462		340	
合計		489,294		454,204	
仕掛品期末たな卸高		340		197	
当期情報サービス原価		488,953		454,007	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日平成15年3月27日)		当事業年度 (株主総会承認日平成16年3月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			304,670		162,024
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		283,600		—	
2 利益準備金取崩額		1,724		—	
3 資本準備金取崩額		19,345	304,670	—	—
III 次期繰越損失			—		162,024

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 —————</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と事業年度が同一となったため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当会計期間末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、前払年金費用として、流動資産「その他」に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の公表に伴い、これを適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」として表示していた保険積立金は、資産の総額の100分の1を超えるため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度「受取利息・配当金」として表示していた「受取利息」・「受取配当金」については、当事業年度より各々単独掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息・配当金」に含まれている「受取利息」は2,248千円、「受取配当金」は69千円であります。</p> <p>② 前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前事業年度114千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前期2,500千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

次へ

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)										
※1	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">102,872千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> </table>	売掛金	102,872千円	短期貸付金	57,500千円						
売掛金	102,872千円										
短期貸付金	57,500千円										
※2	<p>※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,014千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	200,014千円	短期借入金	200,000千円						
定期預金	200,014千円										
短期借入金	200,000千円										
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	40,147,200株	発行済株式総数	11,036,800株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,147,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,036,800株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	40,147,200株	発行済株式総数	普通株式	11,036,800株
授権株式数	40,147,200株										
発行済株式総数	11,036,800株										
授権株式数	普通株式	40,147,200株									
発行済株式総数	普通株式	11,036,800株									
※4	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式386,675株であります。</p>										
<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table>	受取手形	461千円	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> </table>	受取手形	314千円						
受取手形	461千円										
受取手形	314千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
※1	<p>※1 商品売上高は、総売上高17,975千円から売上戻り高24,044千円を控除して表示しております。</p>				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,164千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">20,478千円</td> </tr> </table>	受取手数料	20,478千円
受取手数料	3,164千円				
受取手数料	20,478千円				

次へ

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	7,966	2,483	5,482	建物	7,966	4,077	3,889
工具器具及び備品	131,506	35,618	95,888	工具器具及び備品	128,945	57,287	71,658
車両運搬具	3,929	1,506	2,423	車両運搬具	3,929	2,292	1,637
ソフトウェア	99,395	31,863	67,531	ソフトウェア	119,554	53,750	65,803
合計	242,797	71,471	171,325	合計	260,395	117,406	142,988
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 48,443千円				1年内 57,376千円			
1年超 126,419千円				1年超 89,857千円			
合計 174,863千円				合計 147,233千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 31,765千円				支払リース料 54,743千円			
減価償却費相当額 29,696千円				減価償却費相当額 51,318千円			
支払利息相当額 2,300千円				支払利息相当額 3,693千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,214千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,336千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,211千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,912千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">156,471千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,471千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	136,790千円	貸倒引当金繰入超過額	6,214千円	関係会社株式評価損否認	3,336千円	投資有価証券評価損否認	3,211千円	未払費用否認	2,912千円	その他	4,007千円	繰延税金資産小計	156,471千円	評価性引当額	△156,471千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,883千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">33,421千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">32,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,751千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">525千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,435千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,775千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△213,775千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	140,883千円	貸倒引当金繰入超過額	33,421千円	関係会社株式評価損否認	32,560千円	投資有価証券評価損否認	3,751千円	未払費用否認	525千円	たな卸資産評価損否認	2,435千円	その他	197千円	繰延税金資産小計	213,775千円	評価性引当額	△213,775千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	136,790千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	6,214千円																																														
関係会社株式評価損否認	3,336千円																																														
投資有価証券評価損否認	3,211千円																																														
未払費用否認	2,912千円																																														
その他	4,007千円																																														
繰延税金資産小計	156,471千円																																														
評価性引当額	△156,471千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
繰越欠損金	140,883千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	33,421千円																																														
関係会社株式評価損否認	32,560千円																																														
投資有価証券評価損否認	3,751千円																																														
未払費用否認	525千円																																														
たな卸資産評価損否認	2,435千円																																														
その他	197千円																																														
繰延税金資産小計	213,775千円																																														
評価性引当額	△213,775千円																																														
繰延税金資産合計	—千円																																														
繰延税金負債合計	—千円																																														
繰延税金資産の純額	—千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

前へ 次へ

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	105円81銭	1株当たり純資産額	90円55銭
1株当たり当期純損失	33円35銭	1株当たり当期純損失	15円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。</p>		<p>なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。 当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 当会計期間の1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純損失(千円)	162,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	162,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 648個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株引受権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員・従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認された者(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職する者も含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式取得</p> <p>当社は、平成15年3月3日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議しております。</p> <p>なお、自己株式取得の詳細は、「第4 提出会社の状況 2 自己株式取得等の状況 (1) 定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>当社は、平成16年3月5日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	12,000	2,544
		全国朝日放送(株)	1	163
		(株)アイー・シー・エフ	1	184
		トラストガード(株)	20	781
		(株)インタービジョン	603,000	5,180
		(株)クリーク・アンド・リバー社	8	1,264
		(株)メディアセレクト	1,400	10,001
		小計	616,430	20,117
計		616,430	20,117	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,669	320	—	46,989	29,716	2,181	17,273
構築物	1,133	—	—	1,133	909	27	223
車両運搬具	10,576	—	—	10,576	9,692	340	883
工具、器具及び備品	8,799	466	650	8,614	5,880	1,403	2,734
土地	116,692	—	—	116,692	—	—	116,692
建設仮勘定	1,050	—	1,050	—	—	—	—
有形固定資産計	184,920	786	1,700	184,006	46,199	3,952	137,807
無形固定資産							
ソフトウェア	26,326	8,180	—	34,506	12,895	6,577	21,611
ソフトウェア仮勘定	—	4,275	—	4,275	—	—	4,275
電話加入権	6,919	—	—	6,919	—	—	6,919
無形固定資産計	33,246	12,455	—	45,702	12,895	6,577	32,806
長期前払費用	13,471	892	1,172	13,191	8,457	2,786	4,733

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		498,150	—	—	498,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(11,036,800)	(—)	(—)	(11,036,800)
	普通株式 (千円)	498,150	—	—	498,150
	計 (株)	(11,036,800)	(—)	(—)	(11,036,800)
	計 (千円)	498,150	—	—	498,150
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円) (注) 2	677,300	—	572,300	105,000
	合併差益 (千円)	20,000	—	—	20,000
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (千円) (注) 3	—	552,954	—	552,954
計 (千円)	697,300	552,954	572,300	677,954	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 4 (千円)	1,724	—	1,724	—
	(任意積立金) 別途積立金 (千円) (注) 4	283,600	—	283,600	—
	計 (千円)	285,324	—	285,324	—

(注) 1 当期末における自己株式数は386,675株であります。

2 資本準備金の当期減少額は、前期決算の損失処理による取崩19,345千円及び商法第289条第2項の規定に基づく取崩しによるものであります。

3 その他資本剰余金の当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく取崩しによるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,500	85,203	15,105	4,799	85,799
賞与引当金	2,966	—	2,966	—	—
返品調整引当金	4,544	372	4,544	—	372

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年12月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	146
預金	
普通預金	277,778
定期預金	400,017
郵便貯金	1,911
計	679,707
合計	679,853

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマヒサ	1,614
リコーテクノシステムズ(株)	1,308
計	2,923

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年12月	314
平成16年1月	325
平成16年2月	1,633
平成16年3月	377
平成16年4月	272
計	2,923

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユーエムエル教育研究所	102,172
トランス・コスモス(株)	4,847
(株)BNN新社	2,320
(株)情報センター	2,739
(株)SRA	2,617
その他	123,325
計	238,021

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
147,261	1,278,840	1,188,080	238,021	83.5	54.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
Linux技術者認定試験レベル1合格テキスト&問題集	5,082
UML技術者試験(ファンダメンタル)	762
計	5,844

e 仕掛品

区分	金額(千円)
LED修理費用	140
ing製造原価(求人情報誌)	56
計	197

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人情報誌(ing)	122
計	122

g 長期貸付金

相手先	金額(千円)
オブジェクトテクノロジー研究所(有)	71,000
計	71,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
福島カラー印刷(株)	16,343
佐川印刷(株)	10,969
昭栄印刷(株)	4,392
ヤフー(株)	3,333
マイクロソフトコーポレーション	3,222
その他	10,641
計	48,901

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページ(<http://www.pa-co.ltd.co.jp>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月14日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	平成15年3月28日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書 上記(5)に係る訂正報告書であります。	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年5月15日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月13日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月15日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書 上記(9)に係る訂正報告書であります。	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日	平成15年7月30日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月15日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月12日 関東財務局長に提出。
(13) 半期報告書	事業年度 (第18期中)	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	平成15年9月26日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月15日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月14日 関東財務局長に提出。
(16) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号(特定子会社の 異動)及び第19号(連結会社の財政状 態及び経営成績に著しい影響を与え る事象の発生)に基づく臨時報告書		平成15年11月14日 関東財務局長に提出。

(17) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書	平成15年11月28日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月16日 関東財務局長に提出。
(19) 有価証券届出書及びその添付書類	その他の者に対する割当 (ストックオプション制度による募集)	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月13日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況報告書	報告期間 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月15日 関東財務局長に提出。
(23) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書	平成16年3月23日 関東財務局長に提出。
(24) 臨時報告書の訂正報告書	平成16年3月23日提出の臨時報告書(上記(23))に係る訂正報告書であります。	平成16年3月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。